

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01046

研究課題名(和文)固有の自然共生課題を有する自治体における関心誘起を企図した環境教育の在り方

研究課題名(英文)A research on the ideal way of environmental education for the purpose of inducing interest in local governments

研究代表者

高橋 正弘 (TAKAHASHI, Masahiro)

大正大学・人間学部・教授

研究者番号：10360786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本およびアジア地域の自治体における自然共生の課題が多様である状況を踏まえ、固有の自然共生課題を有する自治体における関心誘起を企図した環境教育の在り方に注目した。環境教育の実践の在り方は国の制度化の影響を受けるが、自治体ではそれぞれの環境課題に応じた環境教育を企画し展開していく必要があり、特に住民の環境課題への「関心」を高めることは課題の改善にとって重要で、そのような環境教育の企図がどういった制度および組織によって担われているのかを把握するための調査と比較研究を行ったものであり、結果として自治体ごとにそれぞれの実態に即した現状・実情を把握することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

環境教育を教育学の視点からのみ分析するのではなく、政策や行政の視点から追求することを加えて、分野横断的な研究として展開したことにより、本研究が環境教育の「実践と展開」に注目し、環境学、社会教育学、教育方法学、民俗学、文化人類学などの中から適用可能なアプローチを援用し、総合的かつ独創的に行ってきたものである。このことから、情報収集の延長にある学術的な研究に終始するのではなく、収集した情報および分析の結果と研究の成果をさまざまな学術分野の知見を横断的に活用することができたことは、社会的意義もあると考える。

研究成果の概要(英文)：In this research, the status and situations of environmental education in several local governments have been analysed in order to identify some points of views of nature conservation related to specific wildlife species need to see when to enhance environmental concerns and consciousness through environmental education. In sum, concrete system and tools were collected thorough research activities and those were analysed to grasp how to develop environmental education plan in line with wildlife consecration activities.

研究分野：環境教育

キーワード：環境教育 野生生物保護 自然保護 自治体 ESD

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

環境教育を促進し、展開していくための各種の法基盤・計画・ムーブメントは存在しつつも、自治体レベルでの環境教育は、計画の不在、教育方法の不在、乖離の可能性などがあり、環境課題が固有の自治体における環境教育のニーズに回答できていない、という問題点が見出されていた。そして自治体レベルでの環境教育の推進や促進にとって重要なことは、各地域での持続可能な開発の達成に向け環境教育が果たす役割が認識されるべきであること、自治体ごとに環境のニーズが異なることから、実施される環境教育も異なるはずであること、「環境の保全に寄与する態度の育成」の実質的な担保が確保される必要性が高まっていること、自治体の環境教育計画等によって環境教育が推進・促進されることの必要性があること、などが見出された。そのため、固有の自然共生課題を有する自治体において、関心を誘起させる環境教育検討が求められ、本研究が扱うべきこととして、地域固有の自然共生課題が存在する自治体ではどのような環境教育が企図されるべきか、自然共生に係る課題を持つ自治体は、住民の関心を高めるためにどう工夫しているか、そのための環境教育の制度・教育内容・教育方法はどのようなものか、という点に着目し、自治体レベルで固有の自然共生課題に対応した環境教育の在り方についての研究を行うことが企画された。

2. 研究の目的

環境教育によって目指すべき持続可能な社会像には、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」という三つの観点提示されている。このうち「自然共生」をいわゆる固有の問題として把持する自治体において、課題解決に向けて当該環境課題への住民の「関心」を誘起させる環境教育について、概要的な構造を把握することをテーマとする。自治体で課題となっているさまざまな問題とその解決や改善のための環境教育の実施状況を把握し、学校教育および社会教育、ひいては生涯学習のそれぞれの分野の教育を採用しているかについても注視し、自治体において力点が置かれている環境教育と、そこからの経験と教訓の抽出を行う。

自然共生に係る分野の環境教育の検討事例としては、以下の3つの位相において検討する。まず「自然共生」に係る課題への具体的な取り組みがすでに10年程度は進展している自治体として、新潟県佐渡市・兵庫県豊岡市を、そしてそのような課題への取り組みが開始されてまだ数年以内である自治体として、福井県越前市・千葉県野田市を、そして今後の課題となる顕在性を有する自治体として長崎県対馬市・沖縄県与那国町・埼玉県鴻巣市を取り上げる。海外に関しては、マレーシア・サバ州（生物多様性保全の先進自治体）、ネパール・ポカラ（自然と観光を融合する自治体）、カンボジア・シェムリアップ州（開発と環境保全課題の両面を持つ自治体）を調査する。

3. 研究の方法

当該調査は、自治体レベルでの環境教育を概観的に把握し、それを俯瞰しつつ、それらの事例における経験と教訓を抽出していく作業が中心作業となる。そこで研究方法としては、文献調査と並行して、現地を実際に訪問し、現地で活動を展開している環境教育関係諸機関および当該課題に関連する諸団体・個人等への聞き取り調査が中心となる。また必要に応じて環境教育が展開されている場面においてアクションリサーチの手法を採用することもある。それらを収集することができた質的データは、応募者が開発している改訂SCAT手法（高橋2016「野生復帰事業対象地域の住民意識に基づく環境教育の方向性の検討」参照）などを用いて分析していくこととする。

4. 研究成果

本研究は、日本およびアジア地域の自治体における自然共生の課題が多様である状況を踏まえ、固有の自然共生課題を有する自治体における関心誘起を企図した環境教育の在り方に注目した。環境教育の実践の在り方は国の制度化の影響を受けるが、自治体ではそれぞれの環境課題に応じた環境教育を企画し展開していく必要があり、特に住民の環境課題への「関心」を高めることは課題の改善にとって重要で、そのような環境教育の企図がどういった制度および組織によって担われているのかを把握するための調査と比較研究を行ったものであり、結果として自治体ごとにそれぞれの実態に即した現状・実情を把握することができた。

初年度の研究では、研究計画欄に記した自治体から複数を取り上げ、当該自治体に特有害な環境課題とそれに関連した環境教育の実際の在り方に関して訪問・聞き取り調査を行った。「自然共生」に係る課題への具体的な取り組みが10年程度はすでに進展している自治体として、新潟県佐渡市と兵庫県豊岡市を取り上げて、調査を行った。佐渡市では主に佐渡島を訪問する人々に対する質問紙調査を行い、豊岡市では学校の調査を主として行った。また初年度において他の自治

体では、千葉県野田市と、長崎県対馬市もそれぞれ複数回訪問し、聞き取りや文献収集、観察等 1 の調査を行った。初年度の計画では「関心」の誘起を目的とした実践とそれに至る自治体特有の背景の把握につとめることであったが、それ以外の項目についてもなるべく広く把握するよう努めた。

2 年度目となる 2018 年度は、初年度に引き続き、自治体に特有な環境課題とそれに関連した環境教育の実際の在り方に関して訪問・聴き取り調査・アンケート調査等を行った。具体的には、「自然共生」課題への取り組みが開始されている自治体を取り上げて、集中的な調査を行うことができた。具体的には、新潟県佐渡市では、住民 1000 人を対象としたアンケート調査も実施した。アンケート調査の結果は急ぎデータのみ整理し、再度佐渡市において現地の複数の関係者へフィードバックを行い、内容の分析をすすめた。長崎県対馬市では、ツシマヤマネコの交通事故対策に係る意識啓発に注目し、9 月にアクションリサーチおよび 12 月に現地関係者へのフィードバックを行った。沖縄県与那国町では、5 月と 3 月の 2 回、それぞれ短時間となるが現場調査を行った。千葉県野田市には、自然再生を事業として進めている江川地区を 5 回訪問し、現場での活動について調査した。また海外事例として、ベトナム・ハノイ市で、ごく予備的な調査を行った。学術的な関連情報の収集作業を並行して行い、日本環境教育学会と野生生物と社会学会の年次大会に参加した。これらの調査と情報収集を通じて、自然共生の課題が十分浸透している自治体と、自然共生課題が浸透しつつある自治体とでの差異の比較を検討することができる材料を集めることができた。重要となってくるのは当該自治体が有している環境課題の改善・解決に住民の協力がどの程度必要かということが住民に理解されているかどうかであると、把握することができた。

最終年度は、長崎県対馬市、沖縄県与那国町、カンボジア国シェムリアップ市において、野生生物保護がどのような自治体政策として取り入れられているか等を把握するための調査を行った。一連の調査を通じて、野生生物保護が強烈に認識されている自治体、固有の種を取り上げることなくあいまいな形で保護保全を行っている自治体、野生生物保護の関心が十分に高まっていない自治体を比較することができた。比較の成果としては、中央政府もしくは自治体政府の強い関心と関与がどの程度あるかによることと、また観光が当該自治体にとって重要な位置づけをどれだけ持っているかによって、住民の野生生物保護への意識の程度が変わってくるということの示唆を得ることができた。また、対馬野生生物保護センターと協力し、交通事故被害にあう機会の多いツシマヤマネコについての意識啓発ツールとして剥製の製作を行った。

最終年度におこなった報告としては、日本環境教育学会（山梨）、野生生物と社会学会（金沢）、世界環境教育会議（バンコク）に参加し、自身の研究成果の報告および各種報告の情報収集と比較を行った。野生生物保護に関する環境教育や啓発活動がクローズアップされ、住民を巻き込んだ方法論としてファシリテーションを活用したワークショップ手法が採用されていると現実が把握できたが、保全が必要な野生動物をめぐる環境教育については萌芽的段階であることについても把握でき、この分野の重要性が改めて強く認識することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 高橋 正弘	4. 巻 ceis32
2. 論文標題 野生動物の再導入実施自治体における住民意識の類型化の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境情報科学論文集	6. 最初と最後の頁 107 ~ 112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis32.0_107	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋正弘	4. 巻 31
2. 論文標題 自然再生事業関連施設を短時間訪問する環境教育実践の教育的効果について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境情報科学センター学術研究論文集	6. 最初と最後の頁 275-278
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis31.0_275	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋正弘	4. 巻 27-1
2. 論文標題 「主体的・対話的で深い学び」を実現する環境教育 - 自然環境再生の視点から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境教育	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋正弘	4. 巻 4
2. 論文標題 遠野物語における熊譚の環境教育的鑑賞の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間環境論集	6. 最初と最後の頁 32-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋 正弘	4. 巻 ceis33
2. 論文標題 佐渡市民のトキ保護に係る環境教育をめぐる認識について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境情報科学論文集	6. 最初と最後の頁 151 ~ 156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis33.0_151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋正弘	4. 巻 7
2. 論文標題 ヒグマによる人身事故から環境教育の課題を析出する試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大正大学人間環境論集	6. 最初と最後の頁 18-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masahiro TAKAHASHI and Osamu ABE	4. 巻 0
2. 論文標題 Institutionalization of Environmental Education in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Past, Present, and the Future of Environmental Education	6. 最初と最後の頁 63-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高橋正弘
2. 発表標題 ツシマヤマネコ交通事故対策に係る環境教育の課題 (2)
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋正弘
2. 発表標題 自然再生事業関連施設を短時間訪問する環境教育実践の教育的効果について
3. 学会等名 第31回環境情報科学学術研究論文発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋正弘
2. 発表標題 ツシマヤマネコ交通事故対策に係る環境教育の課題
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 本田裕子・高橋正弘
2. 発表標題 ツシマヤマネコの交通事故対策に関するボランティア活動について
3. 学会等名 対馬学フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋正弘
2. 発表標題 佐渡市民のトキ保護に係る環境教育をめぐる認識について
3. 学会等名 第33回環境情報科学学術研究論文発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋正弘
2. 発表標題 野生動物の再導入実施自治体における住民意識の類型化の試み
3. 学会等名 第32回環境情報科学学術研究論文発表会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----